

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	会費収入	9,064,000	8,948,711	115,289	
	寄附金収入	203,000	420,673	-217,673	
	経常経費補助金収入	30,228,000	27,935,150	2,292,850	
	受託金収入	46,919,000	38,542,209	8,376,791	
	事業収入	486,000	503,482	-17,482	
	負担金収入	1,436,000	1,098,650	337,350	
	介護保険事業収入	126,810,000	122,561,070	4,248,930	
	障害福祉サービス等事業収入	2,250,000	1,787,030	462,970	
	借入金利息補助金収入	481,000	481,107	-107	
	受取利息配当金収入	8,000	2,703	5,297	
	その他の収入	426,000	393,120	32,880	
	事業活動収入計(1)	218,311,000	202,673,905	15,637,095	
	事業活動による支出	人件費支出	127,246,000	119,421,359	7,824,641
		事業費支出	63,462,000	54,049,833	9,412,167
事務費支出		16,935,000	16,899,759	35,241	
分担金支出		214,000	213,606	394	
助成金支出		1,537,000	1,532,000	5,000	
負担金支出		890,000	889,500	500	
支払利息支出		959,000	958,447	553	
法人税、住民税及び事業税支出			175,200	-175,200	
事業活動支出計(2)	211,243,000	194,139,704	17,103,296		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,068,000	8,534,201	-1,466,201	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	6,830,000	6,825,000	5,000	
	施設整備等寄附金収入	750,000	600,000	150,000	
	施設整備等収入計(4)	7,580,000	7,425,000	155,000	
	設備資金借入金元金償還支出	11,558,000	11,558,000		
	固定資産取得支出	2,925,000	2,984,460	-59,460	
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	850,000	848,880	1,120	
	施設整備等支出計(5)	15,333,000	15,391,340	-58,340	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-7,753,000	-7,966,340	213,340	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	623,000	352,500	270,500	
	その他の活動収入計(7)	623,000	352,500	270,500	
	積立資産支出	343,000	312,117	30,883	
	その他の活動支出計(8)	343,000	312,117	30,883	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		280,000	40,383	239,617	
予備費支出(10)		318,000	—	318,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-723,000	608,244	-1,331,244	
前期末支払資金残高(12)		44,753,000	46,150,482	-1,397,482	
当期末支払資金残高(11)+(12)		44,030,000	46,758,726	-2,728,726	

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	8,948,711	9,113,542	-164,831
		寄附金収益	420,673	441,794	-21,121
		経常経費補助金収益	27,935,150	24,528,712	3,406,438
		受託金収益	38,542,209	46,234,147	-7,691,938
	益	事業収益	503,482	481,205	22,277
		負担金収益	1,098,650	1,242,450	-143,800
		介護保険事業収益	122,561,070	118,524,820	4,036,250
		障害福祉サービス等事業収益	1,787,030	2,299,780	-512,750
		サービス活動収益計(1)	201,796,975	202,866,450	-1,069,475
	費	人件費	119,380,859	120,404,555	-1,023,696
		事業費	54,049,833	58,202,463	-4,152,630
		事務費	16,899,759	15,424,146	1,475,613
	用	分担金費用	213,606	213,984	-378
		助成金費用	1,532,000	1,597,600	-65,600
	負担金費用	889,500	879,500	10,000	
	減価償却費	8,576,421	6,989,773	1,586,648	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,063,075	-3,767,807	-295,268	
	サービス活動費用計(2)	197,478,903	199,944,214	-2,465,311	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,318,072	2,922,236	1,395,836	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	481,107	576,950	-95,843
	益	受取利息配当金収益	2,703	4,692	-1,989
		その他のサービス活動外収益	393,120	336,369	56,751
		サービス活動外収益計(4)	876,930	918,011	-41,081
	費	支払利息	958,447	1,140,284	-181,837
		サービス活動外費用計(5)	958,447	1,140,284	-181,837
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-81,517	-222,273	140,756	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,236,555	2,699,963	1,536,592	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	6,825,000	7,793,000	-968,000
	益	施設整備等寄附金収益	600,000		600,000
		固定資産受贈額	2,140,000		2,140,000
		特別収益計(8)	9,565,000	7,793,000	1,772,000
	費	固定資産売却損・処分損	5	5	
	国庫補助金等特別積立金積立額	6,825,000	7,793,000	-968,000	
	特別費用計(9)	6,825,005	7,793,005	-968,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,739,995	-5	2,740,000	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,976,550	2,699,958	4,276,592	
	法人税、住民税及び事業税(12)	175,200		175,200	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	6,801,350	2,699,958	4,101,392	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(14)	70,075,909	67,376,068	2,699,841
		当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	76,877,259	70,076,026	6,801,233
		基本金取崩額(16)			
		基金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)			
		その他の積立金積立額(19)	117	117	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	76,877,142	70,075,909	6,801,233	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	65,893,510	64,905,876	987,634	流 動 負 債	31,541,664	31,162,274	379,390
現 金 預 金	44,880,323	44,258,397	621,926	事 業 未 払 金	7,671,546	11,054,789	-3,383,243
有 価 証 券	10,000	10,000		そ の 他 の 未 払 金		475,000	-475,000
事 業 未 収 金	20,051,494	19,640,397	411,097	1年以内返済予定設備資金借入金	11,558,000	11,558,000	
立 替 金	35,787		35,787	1年以内返済予定リース債務	848,880	848,880	
前 払 金	689,502	695,210	-5,708	未 返 還 金	10,167,047	5,993,707	4,173,340
前 払 費 用	226,404	301,872	-75,468	預 り 金		1,470	-1,470
固 定 資 産	175,848,478	179,340,827	-3,492,349	職 員 預 り 金	1,120,991	1,230,428	-109,437
基 本 財 産	143,008,309	147,922,551	-4,914,242	未 払 法 人 税 等	175,200		175,200
建 物	138,008,309	142,922,551	-4,914,242	固 定 負 債	45,576,920	58,024,300	-12,447,380
定 期 預 金	5,000,000	5,000,000		設 備 資 金 借 入 金 務	39,899,000	51,457,000	-11,558,000
そ の 他 の 固 定 資 産	32,840,169	31,418,276	1,421,893	リ ー ス 債 務	2,334,420	3,183,300	-848,880
建 物	310,590	465,885	-155,295	退 職 給 付 金 引 当 金	3,343,500	3,384,000	-40,500
構 築 物	1,124,450	1,271,116	-146,666	負 債 の 部 合 計	77,118,584	89,186,574	-12,067,990
車 輛 運 搬 具	4,940,499	3,132,577	1,807,922	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	4,811,382	4,013,617	797,765	基 本 金	5,000,000	5,000,000	
権 利	70,000	70,000		基 本 金	5,000,000	5,000,000	
無 形 リ ー ス 資 産	3,183,300	4,032,180	-848,880	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	67,737,754	64,975,829	2,761,925
退 職 給 付 引 当 資 産	3,343,500	3,384,000	-40,500	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	67,737,754	64,975,829	2,761,925
財 政 調 整 積 立 資 産	9,008,508	9,008,391	117	そ の 他 の 積 立 金	15,008,508	15,008,391	117
施 設 整 備 積 立 資 産	6,000,000	6,000,000		財 政 調 整 積 立 金	9,008,508	9,008,391	117
そ の 他 の 固 定 資 産	47,940	40,510	7,430	施 設 整 備 積 立 金	6,000,000	6,000,000	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	76,877,142	70,075,909	6,801,233
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	76,877,142	70,075,909	6,801,233
				(うち当期活動増減差額)	6,801,350	2,699,958	4,101,392
				純 資 産 の 部 合 計	164,623,404	155,060,129	9,563,275
資 産 の 部 合 計	241,741,988	244,246,703	-2,504,715	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	241,741,988	244,246,703	-2,504,715

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等－該当なし
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産－定額法
平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定額法
平成19年4月1日以降に取得したもの・・・定額法
- ② 無形固定資産－残存価額を零とした定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるため、以下の方法により必要額を計上している。
新潟県社会福祉協議会の実施する新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度に加入している
職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

（4）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人の加入する退職給付制度は以下のとおりとなっている。

- （1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- （2）新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人は、公益事業に1つの拠点区分しか存在しないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「災害見舞特定預金管理運営事業」
 - イ 地域福祉活動推進事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「民生委員・児童委員活動支援事業」
 - 「福祉団体活動等助成事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「福祉総合相談事業」
 - 「ボランティア活動推進事業」
 - ウ 共同募金配分金事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「小地域ネットワーク事業(高齢)」
 - 「お楽しみランチ事業(高齢)」
 - 「ボランティアセンター事業(住民)」
 - 「障がい者交流事業(住民)」
 - 「権利擁護事業(住民)」
 - 「妙高あったかネットワーク事業(歳末)」
 - 「福祉教育事業(歳末)」
 - エ 居宅介護支援事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「居宅介護支援事業」
 - オ 訪問介護事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「介護保険等訪問介護事業」
 - 「居宅介護等事業(障害福祉サービス)」
 - カ 通所介護事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「デイサービスセンター朝日」
 - キ 受託事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「ふれあい号運行事業」
 - 「冬期在宅支援事業」
 - 「地域安心ネットワーク推進事業」
 - 「手話・要約筆記奉仕員派遣事業」
 - 「シルバーハウジング生活援助員派遣事業」
 - 「介護予防事業健康クラブ」
 - 「新潟県日常生活自立支援事業」
 - ク 施設管理運営事業拠点区分(公益事業)
 - 「妙高市いきいきプラザ管理運営事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	142,922,551	0	4,914,242	138,008,309
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	147,922,551	0	4,914,242	143,008,309

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	138,008,309円
計	138,008,309円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	51,457,000円
計	51,457,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	212,950,500	74,942,191	138,008,309
建物	3,105,900	2,795,310	310,590
構築物	2,200,000	1,075,550	1,124,450
車両運搬具	24,008,908	19,068,409	4,940,499
器具及び備品	21,424,974	16,613,592	4,811,382
合計	263,690,282	114,495,052	149,195,230

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	20,051,494	0	20,051,494
合計	20,051,494	0	20,051,494

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 平成31年4月より新潟県日常生活自立支援事業を受託することに伴い、受託事業拠点区分に「新潟県日常生活自立支援事業」のサービス区分を追加している。

財 産 目 録

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 預金	第四銀行新井支店他	—	運転資金として	—	—	44,880,323
	小計					44,880,323
有価証券 事業未収金	新井信用金庫本店 出資金	—	設備資金借入時に取得	—	—	10,000
立替金	—	—	R1.12月～R2.3月介護報酬等	—	—	20,051,494
前払金	—	—	労働保険料充当額	—	—	35,787
前払費用	—	—	公用車駐車場賃料(R2年度分)他	—	—	689,502
	—	—	デイサービス火災保険料(R2～R4年度分)	—	—	226,404
流動資産合計						65,893,510
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(通所介護事業拠点) 新潟県妙高市朝日町一丁目 463番地の2	2005年度	第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	212,950,500	74,942,191	138,008,309
	小計					138,008,309
定期預金	新井信用金庫本店他	—	—	—	—	5,000,000
基本財産合計						143,008,309
(2) その他の固定資産						
建物	デイサービスセンター厨房器具設備工事一式		第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	3,105,900	2,795,310	310,590
構築物	デイサービスセンターロートヒーティング		第2種社会福祉事業である、デイサービスセンター朝日に使用している	2,200,000	1,075,550	1,124,450
車両運搬具	トヨタ普通自動車1台		訪問活動用	1,247,460	1,247,459	1
	ダイハツ軽自動車2台		訪問活動用	3,735,000	2,821,039	913,961
	ダイハツ軽自動車3台		訪問活動用	3,941,429	2,083,076	1,858,353
	日産普通自動車他3台		利用者送迎用	15,085,019	12,916,835	2,168,184
器具及び備品	器具・備品44点			21,424,974	16,613,592	4,811,382
権利	妙高高原支所 電話加入権			70,000	0	70,000
無形リース資産	在宅ケアマネジメント支援システム他			4,244,400	1,061,100	3,183,300
退職給付引当資産	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金		職員の退職金のために法人が負担している掛金			3,343,500
財政調整積立資産	えちご上越農業協同組合新井支店他		社会福祉事業の振興をはかることを目的として積み立てている定期預金			9,008,508
施設整備積立資産	新井信用金庫本店		将来における施設修繕の目的のために積み立てている定期預金			6,000,000
その他の固定資産	リサイクル預託金5件					47,940
その他の固定資産合計						32,840,169
固定資産合計						175,848,478
資産合計						241,741,988
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	R2.3月分社会保険料他					7,671,546
1年以内返済予定設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					11,558,000
1年以内返済予定リース債務	リコーリース(株) システムリース料					848,880
未返還金	妙高市補助金・受託金等不要額返納					10,167,047
職員預り金	R2.3月分社会保険料・所得税他					1,120,991
未払法人税等	元年度法人税等					175,200
流動負債合計						31,541,664
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構他					39,899,000
リース債務	リコーリース(株) システムリース料					2,334,420
退職給付引当金	新潟県民間社会福祉職員退職積立基金					3,343,500
固定負債合計						45,576,920
負債合計						77,118,584
差引純資産						164,623,404

監査報告書

令和2年 5月21日

社会福祉法人 妙高市社会福祉協議会
会長 三浦了好殿

監事 和泉昭夫 

監事 原田照文 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上